

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 大
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役グループCEO(氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理グループ(氏名) 原澤 則夫 (TEL) 03-5244-6387
 チーフマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日 配当支払開始予定日 平成24年10月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,434	2.6	297	△32.6	303	△31.6	179	△39.2
24年1月期第2四半期	1,398	17.7	440	35.5	443	35.9	294	43.2

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 191百万円(△24.1%) 24年1月期第2四半期 251百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	40.06	—
24年1月期第2四半期	65.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	
24年12月期第2四半期	2,916	2,503	2,503	85.8	
24年1月期	3,000	2,446	2,446	81.5	

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 2,503百万円 24年1月期 2,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00
24年12月期	—	30.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	25.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 24年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,062	—	704	—	711	—	422	—	94.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期は決算期末日の変更の経過期間となることから、通期については11か月間(平成24年2月1日～平成24年12月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	4,658,000株	24年1月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	189,273株	24年1月期	189,273株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	4,468,727株	24年1月期2Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復旧・復興需要や、政府による各種政策等により、企業業績及び個人消費の持ち直しが見られた一方、欧州債務危機の問題や長期化する円高など、景気下押しリスクを抱えて、先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅産業におきましては、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇措置等の政策支援が継続したこともあり、新設住宅着工戸数は増加基調にあるものの、雇用・所得環境に対する先行き不安などによって住宅投資意欲にやや抑制がかかり、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中、当社グループは、設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,434百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益297百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益303百万円（前年同期比31.6%減）、四半期純利益179百万円（前年同期比39.2%減）となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 設計コンサルティング事業

太陽光設備設計業務の新規受託が拡大したものの、主力の給排水設備設計業務の受託が減少したことにより、売上高は998百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は340百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

② カスタマーサポート事業

カスタマーサポートサービスの新規受託が順調に推移した結果、売上高は259百万円（前年同期比14.9%増）となりましたが、将来の受託拡大に向けた人員強化により営業利益は21百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

③ 申請監理事業

大型再開発案件の引渡しがあったことにより、売上高は176百万円（前年同期比141.6%増）、営業利益は26百万円（前年同期比1,106.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、2,522百万円となりました。これは、主として現金及び預金が107百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、394百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、2,916百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.0%減少し、368百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.6%増加し、44百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて25.4%減少し、413百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、2,503百万円となりました。これは、四半期純利益（179百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（134百万円）により、利益剰余金が44百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少して1,649百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は100百万円（前年同期比59.6%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益300百万円を基礎として、法人税等の支払額192百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は388百万円（前年同期比1,306.4%増）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出302百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は134百万円（前年同期比20.3%増）となりました。これは、配当金134百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月16日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,218	1,951,404
受取手形及び売掛金	352,234	384,375
仕掛品	169,571	137,899
繰延税金資産	28,133	7,193
その他	52,389	44,737
貸倒引当金	△1,536	△3,054
流動資産合計	2,660,012	2,522,557
固定資産		
有形固定資産	130,492	164,122
無形固定資産	52,587	64,198
投資その他の資産	157,180	165,744
固定資産合計	340,260	394,065
資産合計	3,000,272	2,916,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,551	27,861
未払法人税等	169,890	77,519
前受金	188,169	122,674
賞与引当金	8,575	6,040
その他	131,871	134,683
流動負債合計	519,058	368,779
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	19,646	29,231
固定負債合計	34,675	44,260
負債合計	553,733	413,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,489,918	2,534,885
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,506,419	2,551,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△59,880	△47,803
その他の包括利益累計額合計	△59,880	△47,803
純資産合計	2,446,538	2,503,583
負債純資産合計	3,000,272	2,916,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	1,398,386	1,434,481
売上原価	693,678	838,786
売上総利益	704,707	595,695
販売費及び一般管理費	263,881	298,531
営業利益	440,826	297,163
営業外収益		
受取利息	357	985
業務受託料	2,752	2,815
為替差益	—	69
持分法による投資利益	—	1,979
その他	263	200
営業外収益合計	3,373	6,050
営業外費用		
為替差損	708	—
営業外費用合計	708	—
経常利益	443,491	303,214
特別利益		
社宅移転補償金	25,389	—
特別利益合計	25,389	—
特別損失		
固定資産除売却損	259	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,778	—
特別損失合計	7,038	2,397
税金等調整前四半期純利益	461,842	300,816
法人税、住民税及び事業税	163,031	100,331
法人税等調整額	4,369	21,456
法人税等合計	167,400	121,788
少数株主損益調整前四半期純利益	294,442	179,028
四半期純利益	294,442	179,028

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,442	179,028
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△42,498	12,077
その他の包括利益合計	△42,498	12,077
四半期包括利益	251,944	191,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,944	191,106
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,842	300,816
減価償却費	30,748	30,991
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,778	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,979
売上債権の増減額(△は増加)	△99,180	△31,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,897	6,573
その他	4,992	△12,047
小計	403,284	293,103
利息及び配当金の受取額	357	363
社宅移転補償金の受取額	22,494	—
法人税等の支払額	△176,995	△192,915
法人税等の還付額	—	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,141	100,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△302,400
有形固定資産の取得による支出	△11,485	△56,660
無形固定資産の取得による支出	△14,444	△22,440
その他	△1,714	△7,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,644	△388,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,422	△134,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,422	△134,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,731	11,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,343	△410,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,774	2,059,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,118	1,649,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,099,126	226,232	73,027	1,398,386	—	1,398,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,099,126	226,232	73,027	1,398,386	—	1,398,386
セグメント利益	471,566	57,579	2,162	531,308	△90,482	440,826

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	998,113	259,961	176,406	1,434,481	—	1,434,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	998,113	259,961	176,406	1,434,481	—	1,434,481
セグメント利益	340,554	21,243	26,077	387,875	△90,711	297,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の報告セグメント名称を「建築設備設計コンサルティング事業」については「設計コンサルティング事業」へ、「建築設備申請監理事業」については「申請監理事業」へ変更しておりますが、事業区分の方法に変更はありません。また、従来は低層住宅向けのサービスを「建築設備設計コンサルティング事業」に集約しておりましたが、当連結会計年度より事業区分の見直しを行った結果、新築住宅市場を対象とした「設計コンサルティング事業」と既築住宅市場を対象とした「カスタマーサポート事業」を区分して表示することに変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況（連結）

(単位：千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	847,416	60.6%	734,289	51.2%
	電気設備設計	101,493	7.3%	74,580	5.2%
	太陽光発電設備設計	76,906	5.5%	89,751	6.3%
	その他	73,310	5.2%	99,492	6.9%
	小計	1,099,126	78.6%	998,113	69.6%
カスタマーサポート	カスタマーサポートサービス	226,232	16.2%	259,961	18.1%
申請監理	官公庁申請監理業務の受託	73,027	5.2%	176,406	12.3%
合計		1,398,386	100.0%	1,434,481	100.0%